

2009年度事業計画

外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業

■たぶんかフリースクール

目的

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち（学齢超過児と中学卒業者）や来日期間が浅く日本語の初期指導が必要な子どもたちに対して、毎日通えて日本語と教科を勉強できる学びの場と居場所を提供し、最終的には高校進学につなげることを目的とし、外国にルーツを持つ子どもたちが教育を受ける権利を享受できる環境の実現をめざす。

事業内容

1. 開催期間：2008年4月～2009年3月（毎週3～4回 火から金）

2. 内容

1) 「昼クラス」（対象：主に学校に通えない子どもたち）

時間：週4回 13:00～16:20

内容：日本語及び教科（国語、数学、英語、理科、社会）及び居場所の提供。

2) 「夜クラス」

対象：小学校5年生～中学3年生

荒川区「ハートフル日本語適応指導事業（補充学習指導）」対象者を含む

時間：週4回 18:00～20:10

内容：日本語・国語及び教科（英語・数学）及び受験サポート

2) 「通信制代々木高校多文化共生コース」（新規）

外国にルーツのある子どもたちで、高校中退や母国で高校1、2年生を修了者を対象に、通信制高校での学習をサポートする。

事業目標

小学校高学年、中学生、学齢超過の子どもたちへの効果的な日本語及び教科学習のノウハウ、教材の蓄積と高校進学。クラス平均6～8人、年間100人程度の生徒に対して日本語のサポートを行う。また、生徒数の増加傾向により、教室の拡大も視野に入れる。

■教育・進学相談

目的 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育・進学相談を行う。

事業内容

1. 教育・進学相談

センター及び進路ガイダンス実施時に、年間100件程度の相談を行い、外国にルーツを持つ親子へのサポートを行う。

■子どもプロジェクト

目的

以下の2つの活動を柱とし、子どもたちへの力づけ（エンパワメント）を行っていく。

事業内容

1. ボランティアによる学習支援 土曜日：14：30～16：30

ボランティアベースでの教科と日本語の学習支援を、週1回行う。基本的にはボランティア中心の運営で、マンツーマンによる指導を行う。

2. 子どもたちの居場所づくり

学習以外でも、同じ状況の子ども同士が交流する居場所づくりを目指す。

事業目標

年間30人程度の子どもに対して、ボランティアによる教科支援と居場所づくりを行う。

■日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

目的

日本の教育事情にうとい日本語を母語としない親子のために日本の高校について、また進路・進学・教育制度全般について理解を深めてもらうことをめざす。

事業内容

東京都内で区部・市部に分け、多言語による逐次通訳の体制を組み、高校進学についての説明会と教育相談を年3回実施する。通訳は英・中・韓・スペイン・ポルトガル・タイ語の6言語を予定。当センターの他、「カトリック東京国際センター」「多文化共生教育研究会」「世界の子どもと手をつなぐ学生の会」「武蔵野市国際交流協会」「ピナット」で実行委員会を構成し、うち2回の事務局を当センターが担う。

事業目標

合計200名の日本語を母語としない親子に対して、進路、教育制度についての情報を提供する。ガイダンス後、個別でのフォローを実行委員会の団体が行い、高校進学までのサポートを行う。

■教育に関する調査活動とデータ作り

目的

東京都の外国にルーツを持つ子どもたちに関する教育関係のデータを作り、子どもたちの実態を明らかにする。

事業内容

主に東京都の「学校基本調査報告」、「公立学校統計調査報告書【学校調査編】」及び「日本語を母語としない親子のための進路ガイダンス」時に協力をいただいた多言語アンケートの集計と分析を中心に資料を作成する。また、新たな試みとして高校進学についてのアンケート、面接調査を試みる。

その他の事業

■外国人の家族と子育て支援事業(ファミリーサポート事業)

目的

国際結婚等で来日する外国人親は日本語をきちんと学習する機会がほとんどなく、生活から日本語を覚えていく。しかし、読み書きが出来ない親が多く、学校のプリントが読めずに様々な困難に遭遇する。地域ともつながりが少なく、頼れる人もいない中、日本語が親よりも上手な子どもを頼りきってしまう。一方、日本生まれや低学年で来日した子どもは日本語が母語となることから、親子の間に言葉の壁ができ、思春期に差し掛かると言葉の壁からこころの壁も高くなりがちである。

そこで、外国出身の親と子ども双方が、地域住民と日本語を通して交流することで、孤立しがちな外国人親子が地域社会へ参画できるようにする。また、や親子日本語の参加者や、フリースクールの保護者を中心に、結婚・離婚・子育てなどの家族の問題に対してサポートを行う。

事業内容

1. 親子日本語クラス 土曜日：13:00~15:00 (文化庁委託事業)

対象：外国人親※とその子ども（乳幼児～小学生）

※子どものいない外国人配偶者や、「たぶんかフリースクール」生徒の保護者など、子どもは小学生以上の親も含む

内容：生活や子育てに必要な日本語をボランティアとともに基本は1対1で学ぶ。

2. 子育て・生活相談

フリースクールの保護者や親子日本語クラスの参加者を中心に、子育てや子どもの教育について話し合ったり、相談できる居場所をつくり、結婚・離婚・子育てなどの家族の問題に対してサポートを行う。

事業目標

年間15人程度の外国人親15人と10人程度の子どもに対して、ボランティアによる日本語支援と居場所づくりを行なう。また、年間30件ほど外国人の家族の問題や子育てなどのサポートを行う。

■多文化共生のための人材育成事業

目的

多文化共生に関する研修への講師派遣、活動に関わるボランティアやフリースクール講師を対象とした研修、ボランティア講座等により、多文化共生社会を担う人材育成を行う。

事業内容

1. 講師派遣

国際交流協会や行政などが行う多文化共生関連の研修に対して 50 件程度の講師の派遣を行う。

2. 研修事業

「たぶんかフリースクール」講師や、当センターのボランティアを対象に研修事業を行う。

3. 多文化共生のためのボランティア講座

多文化共生センター東京の活動やボランティア活動に関心のある方を対象に、月 1 回の講座を行う。内容は基礎的な知識などを中心に行う。

4. 朝日カルチャー年少者の日本語教授法連続講座

学校や地域で日本語をサポートしている方を対象に、当センターの授業実績を基に、中学生以上の子どもの現状を概観し、効果的な教授法を学ぶ連続講座。フリースクールの講師陣によるワークショップを中心に行う。全 5 回の連続講座（年 2 回）

事業目標

年間 50 件の講師派遣を行う。ボランティア講座は年間で 100 名程度に対しての講座を行う。

■多文化共生に関する情報提供事業

目的

活動と理念に対しての認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、ニュースレター、ウェブ／メルマガなどの媒体を使用し、広報活動を行う。

事業内容

1. 多言語情報提供

当センターで作成した多言語情報など、外国人にとって必要な情報を多言語で提供する。

2. ニュースレター(みんぐる)

当センターの活動報告を中心に、多文化共生に関するテーマの広報誌を発行する。(年 4 回)

3. WEB/ブログ

活動の報告、多言語での情報提供などをブログなども活用しつつ web 上で行う。

4. メルマガ(多文化 NEWS from Tokyo)

外国人関係ニュース、イベント、当センターの活動内容などをメルマガで配信（月 1 回）

5. メーリングリスト(多文化だより)

活動内容を報告する会員向けメルマガをML上に流しMLの活性化を図る。

事業目標

当センターの活動と共に日本で暮らす外国人の現状や多文化共生への関心を社会に広める。

2009年度予算

2009年度 特定非営利活動にかかる事業会計収支予算書

2009年 4月 1日から 2010年 3月 31日まで

特定非営利活動法人多文化共生センター東京
(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費・入会金収入 会費収入	1,300,000	1,300,000
2 事業収入 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生のための人材育成事業 多文化共生に関する情報提供事業	11,000,000 100,000 3,000,000 600,000	14,700,000
3 補助金等収入 民間助成金収入	1,400,000	1,400,000
4 寄附金収入 一般寄付金	3,700,000	3,700,000
当期収入合計		21,100,000
前期繰越額		6,550,512
収 入 合 計		27,650,512
II 支出の部		
1 事業費 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生のための人材育成事業 多文化共生に関する情報提供事業	12,500,000 1,400,000 3,000,000 200,000	17,100,000
2 管理費 事務局給料手当 法廷福利費 通信運搬費 光熱水費 旅費交通費 備品消耗品費 租税公課 減価償却費 その他管理費	1,800,000 900,000 150,000 250,000 150,000 150,000 150,000 180,000 270,000	4,000,000
当期支出合計		21,100,000
当期収支差額		0
次期繰越収支差額		6,550,512

2009 年度役員

代表理事	王 慧槿
専務理事	柴山 智帆
専務理事	飯田 秀夫
理事	李 炫澈
理事	鈴木 江理子
理事	田中 阿貴
理事	田村 太郎
理事	原田 麻里子
理事	福田 和久
理事	山田 尚子
理事	栢木 典子
理事	松尾 沢子
理事	風間 晃
監事	小林 千春